



**2018年3月期 第1四半期
決算補足説明資料**

2017年 7月31日 (月)

**ウェーブブロックホールディングス株式会社
証券コード：7940
(東証二部)**

- 売上高 7,649百万円（前年同期比 2.6%増）
 - インテリア事業および産業資材の販売好調が売上増に寄与
 - アドバンステクノロジー事業におけるPMMA/PC 2層シートおよび医療用湿布基材が想定より低調も、連結全体としてはおおむね順調に推移

- 営業利益 744百万円（前年同期比24.4%増）
 - インテリア事業における販売好調に伴う数量増加による操業度向上、製造経費削減効果等が利益増に寄与
 - 5/10公表の第2四半期累計期間営業利益（750百万円）を、第1四半期でほぼ達成（99.3%）

- 第2四半期累計期間の営業利益が5/10公表数値を30%以上上回る見込みとなり、7/18に第2四半期累計期間および通期の業績予想を修正
 - 下期については、当初の想定どおり推移するものと想定し、業績予想を据え置き、上期での積上げ分を通期予想に反映

- 売上高は、前年比2.6%増で堅調に推移。インテリア、産業資材が牽引
- 営業利益は744百万円となり、5/10公表の上期予想値(750百万円)をほぼ達成。インテリアにおける販売増の効果、および、生産数量増加に伴う操業度向上が利益に大きく寄与
- 原材料価格については、おおよそ当初想定の範囲内。今後の状況を注視

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期 (実績) ^{※1}	2018年3月期 第1四半期 (実績)	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	5/10公表 上期業績 (従来予想)	進捗率
売上高	7,452	7,649	+197	+2.6%	14,200	53.9%
営業利益	598	744	+145	+24.4%	750	99.3%
経常利益	620	824	+204	+32.9%	920	89.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	449	598	+149	+33.2%	650	92.1%
1株あたり 当期純利益 ^{※2}	40.39	61.41			66.71	

7/18
業績予想
の修正を
発表

※1：2017年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を開示していませんが、有限責任監査法人トーマツにより、東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき四半期レビューが実施された「新規上場のための四半期報告書（第54期第1四半期）」の数字を掲載しております。

※2：発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2017年3月期第1四半期は11,120,538株、2018年3月期第1四半期は9,743,865株です。

(単位：百万円)

	2017年3月期 第1四半期 (実績) ^{※1}	2018年3月期 第1四半期 (実績)	前年比 増減	前年比 増減率
売上高	7,452	7,649	+197	+2.6%
インテリア	1,996	2,173	+176	+8.8%
編織	2,901	2,836	△ 64	△ 2.2%
産業資材・包材	2,181	2,346	+165	+7.6%
アドバンステクノロジー	927	842	△ 85	△ 9.2%
その他・消去	△ 554	△ 549	+5	
営業利益	598	744	+145	+24.4%
インテリア	150	215	+64	+42.8%
編織	336	428	+91	+27.3%
産業資材・包材	69	128	+59	+85.6%
アドバンステクノロジー	115	60	△ 54	△ 47.4%
その他・消去	△ 73	△ 88	△ 15	

※1：2017年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を開示しておりませんが、有限責任監査法人トーマツにより、東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき四半期レビューが実施された「新規上場のための四半期報告書（第54期第1四半期）」の数字を掲載しております。

インテリア事業

- 新設住宅着工戸数の回復基調、(株)サンゲツの壁紙見本帳への当社グループ製品の掲載点数の増加等が、引き続き販売に寄与
- 生産能力の増強による増産体制の構築、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減が利益を押し上げ

編織事業

- 住宅資材分野において、園芸向け防草シートの販売等が奏功し、おおよそ前年並みと堅調
- 生産効率の向上による原価低減や、継続的なコスト削減が利益に寄与

産業資材・包材事業

- 産業資材分野において、建設および住宅関連業界での堅調な需要や、防煙垂壁用途の高透明不燃シート等が好調に推移
- 包材分野において、コンビニエンスストア向けの食品容器が底堅く推移

アドバンステクノロジー事業

- 金属調加飾フィルム分野において、インド・東南アジアにおけるエンブレム用途の新規採用や、中国での自動車内装案件等が好調に推移。国内自動車内装案件の早期エンドをカバー
- PMMA/PC2層シート分野は、中国での販売不振や設備トラブル等を主因として苦戦中
- 医療用湿布基材の受注が低調

- 第1四半期の好調を受け、第2四半期累計期間の業績予想を上方修正
- 下期については、当初想定を据え置き

【第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想】

（単位：百万円）

	2018年3月期 上期 (予想) 7/18修正			2018年3月期 下期 (予想) 前回据え置き			2018年3月期 通期 (予想) 7/18修正		
	従来予想 からの 増減額	増減比		従来予想 からの 増減額	増減比		従来予想 からの 増減額	増減比	
売上高	14,300	100	0.7%	13,800	—		28,100	100	0.4%
営業利益	1,000	250	33.3%	650	—		1,650	250	17.9%
経常利益	1,160	240	26.1%	830	—		1,990	240	13.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	830	180	27.7%	600	—		1,430	180	14.4%

(ご参考)セグメント別四半期業績推移

- 編織事業は、生活資材分野において3～8月が需要期。このため**第1四半期と第4四半期に利益が片寄る傾向**あり
- インテリア事業は、**第4四半期に販売・生産数量が比較的多くなり、利益増となる傾向**あり。今年度は増点採用された新見本帳による販売効果が第4四半期から大きく寄与すると想定
- アドバンステクノロジー事業では、前年度第1四半期において、PMMA/PC2層シート of 中国市場における販売好調が売上高、営業利益に寄与したが、今年度は苦戦

(単位：百万円)

	2017年3月期(前年度)						
	Q1 (実績) ^{*1}	通期実績 に対する 進捗率	Q2累計 (実績) ^{*1}	通期実績 に対する 進捗率	Q3累計 (実績)	通期実績 に対する 進捗率	通期 (実績)
売上高	7,452	27.7%	14,010	52.1%	19,993	74.4%	26,886
インテリア	1,996	24.1%	4,027	48.6%	6,041	72.9%	8,290
編織	2,901	34.6%	4,869	58.1%	6,280	75.0%	8,374
産業資材・包材	2,181	24.0%	4,478	49.2%	6,751	74.2%	9,103
アドバンステクノロジー	927	27.8%	1,815	54.3%	2,584	77.3%	3,341
その他・消去	△ 554	—	△ 1,179	—	△ 1,663	—	△ 2,224
営業利益	598	44.0%	903	66.4%	1,013	74.5%	1,359
インテリア	150	28.2%	230	43.2%	324	60.7%	533
編織	336	50.7%	470	70.7%	487	73.3%	664
産業資材・包材	69	21.9%	168	53.5%	244	77.3%	315
アドバンステクノロジー	115	54.1%	183	86.0%	190	89.5%	213
その他・消去	△ 73	—	△ 149	—	△ 233	—	△ 367
経常利益	620	36.6%	988	58.3%	1,289	76.0%	1,696
親会社株主に帰属 する当期純利益	449	40.5%	716	64.7%	934	84.3%	1,107

	2018年3月期(今年度-修正後)			前年比
	Q2累計 (予想)	通期予想 に対する 進捗率	通期 (予想)	
売上高	14,300	50.9%	28,100	+4.5%
インテリア	—	—	9,000	+8.6%
編織	—	—	8,350	△0.3%
産業資材・包材	—	—	9,600	+5.5%
アドバンステクノロジー	—	—	3,600	+7.8%
その他・消去	—	—	△ 2,450	—
営業利益	1,000	60.6%	1,650	+21.3%
インテリア	—	—	640	+20.1%
編織	—	—	660	△0.6%
産業資材・包材	—	—	340	+7.9%
アドバンステクノロジー	—	—	380	+78.4%
その他・消去	—	—	△ 370	—
経常利益	1,160	58.3%	1,990	+17.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	830	58.0%	1,430	+29.1%

※1：2017年3月期第1四半期～第2四半期については四半期連結財務諸表を開示しておりませんが、有限責任監査法人トーマツにより、東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき四半期レビューが実施された「新規上場のための四半期報告書」の数字を掲載しております。

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。